平成２９年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	市政協同
議員名	我妻静夫・古澤孝市・徳中嗣史・岡田健一・早川昇三・南川達彦・黒光ひさ 鈴木和彦
調査実施年月日	平成29年11月14日
調査先　自治体名等	島根県江津市
調査項目	コミュニティビジネス創出事業について
調査目的	社会起業家支援ついて
報告内容 実施したこと	江津市では、定住対策の中のコミュニティビジネス創出事業について調査を行いました。 江津市は、1947年の47，057人の人口をピークにこれまで人口が減少し続けています。特に平成19年、22年に連続しての大手事業所・誘致企業の撤退により300名を超える従業員が離職し、市外へ流出するという市にとって危機的状況に陥りました。 この二つの大きな企業の撤退をきっかけに、定住対策に力を入れることになり、守りの定住対策と攻めの定住対策を講じています。 守りの定住対策としては、空き家バンクを活用し、対象をU･Iターンを考える人に絞り、U･Iターンの受け入れの体制を整えています。 攻めの定住対策として、大きな企業誘致だけではなく、雇用の規模は小さいが起業家、特に地域の課題を解決に資する社会起業家の誘致をする攻めの定住対策としてコミュニティビジネス創出事業の取り組みを始めています。 具体的なコミュニティビジネス創出事業としてはH22年度から国の交付金を活用し「ビジネスプランコンテスト」を企画。 事業を企画するにあたり市内にはビジネスプランコンテストを企画するノウハウや起業したい人材を集めるノウハウがないため、東京の社会起業家支援のNPO法人に事業協力を依頼し、共同で事業実施を行っています。 また、事業を始める際に、実際に社会起業家に起業し長く操業を続けてもらうためには、市内で孤立させないことが重要と市内で企業・操業を支援する組織を作った方がいいというアドバイスを受け、市は市民団体など地域のキーパーソンを集めNPO法人「てごねっと石見」を設立しています。 コンテスト実施から受賞者を含め毎年数件の起業があり、NPO法人てごねっと石見のフォローによりこれまで7年間廃業した企業はないとのことでありました。 事業の広がりとして、移住の雑誌などに何度も取り上げられ、シティプロモーションにもつながってる点も成果として上がられていました。
感想（まとめ） 本市へ生かせること 等	江津市のコミュニティビジネス創出事業は、小さな規模の自治体に都会から人材を呼び込む可能性を示しています。 さらに、実際に社会起業家が生まれ、地域で過ごすことで、成果が地域に目に見える形で示されており、確実な刺激を与えられています。 起業家という自ら事業を作ることのできる人材を誘致することで、これからの新

	しい事業への展開が開けている点も非常に素晴らしい成果だと感じます。 　この事業はどの自治体でも取り組める可能性のある事業であります。本市においても社会起業家を育成・支援することは今後のまちづくりに非常に有用であると考えます。 　また、この事業において継続的な支援を行うためコーディネーターとして組織を立ち上げた点については、本市においてもコーディネート機能の充実という観点ではすぐに取り組んでいくべきものだと思います。 今回調査した江津市の事業は独自性、将来性の観点から非常に優れており、大変参考になる視察でありました。